

正社員「不足」中小企業58.8% 給与水準を引上げ企業は半数超え

日本政策金融公庫が取引先企業を対象に2023年12月中旬に実施した「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果（有効回答数4861社）によると、昨年12月における正社員の過不足感は、「不足」と回答した企業割合が58.8%となった。2022年実績から0.2ポイント上昇した。「適正」は35.5%。業種別では、「運送業（除く水運）」（80.4%）や「宿泊・飲食サービス業」（78.8%）、「建設業」（72.5%）などで「不足」の割合が高い。

他方、非正社員の過不足感は、「不足」と回答した企業割合が35.5%、「適正」が59.5%だった。「不足」は2022年実績から1.4ポイント低下。業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」（75.5%）、「運送業（除く水運）」（49.6%）、「小売業」（45.9%）などで「不足」の割合が高い。また、人手不足の影響では、「売上機会を逸失」（40.1%）、「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（24.9%）などが挙げられた。

2023年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」との回答が68.0%と、2022年実績（53.1%）から14.9ポイント上昇し、2年連続で半数を上回った。業種別にみると、「製造業」（73.4%）、「宿泊・飲食サービス業」（73.0%）、「小売業」（71.1%）などで「上昇」の割合が高い。2024年見通しは、「上昇」が61.8%。給与水準上昇の背景は、「物価の上昇」（25.2%）、「自社の業績が改善」（21.6%）、「最低賃金の動向」（19.7%）の順だった。

事業承継特例に関する実態調査 「利用・検討した」企業は26.4%

東京商工会議所が発表した「中小企業の事業承継に関する実態調査」結果（有効回答数1661社）によると、中小企業の事業承継の現状は、後継者（候補含む）がいる企業は約5割（53.5%）だったが、これらの企業の26.4%が法人版事業承継税制特例措置を「利用・検討したことがある」ことが分かった。内訳は、「事業承継税制の適用を受けている」が3.1%、「特例承認計画を提出したが、猶予はまだ受けていない」が4.4%など。

一方で、「事業承継税制を知らない」と回答した企業が4割（39.6%）あった。これらの企業の事業承継の課題（複数回答）は、「借入金・債務保証の引継ぎ」が39.9%で最も多く、次いで「後継者への株式の移転」（34.7%）、「自社株の評価額の高さ」（16.1%）などが続いた。自社株評価の実施状況を見ると、「事業承継税制を知らない」企業の42.8%が「評価したことがない」と回答している。

また、後継者（候補含む）がいて、特例承認計画の提出を検討中の企業（11.7%）においても、「特例承認計画を提出する目途がついていない」企業が55.2%と半数を超えた。

これらの企業が税制を検討する中での制度上の障壁（複数回答）は、「適用期限（2027年12月）までに事業承継が完了できない」が30.2%、自社の障壁では、「後継者候補はいるが、経営者としての人材育成が終わっていない」が53.5%でともに最多だった。